第5号様式の3

開発行為変更許可申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法(以下「法」という。)第35条の2第1項の規定により開発行為の変更の許可を申請します。  　　　　　年　　月　　日  (宛先)京都市長  許可申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  許可申請者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) | | | ※　手数料欄 |
| 開発行為の変更の概要 | 1 　開発区域に含まれる地域の名称 |  | |
| 2 　開発区域の面積 | 平方メートル | |
| 3 　予定建築物等の用途 |  | |
| 4 　工事施行者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) |  | |
| 5 　法第34条の該当号及び該当する理由 |  | |
| 6 　その他必要な事項 |  | |
| 開発許可の年月日及び番号 | | 年　　月　　日第　　　　　号 | |
| 変更の理由 | |  | |
| ※受付番号 | | 年　　月　　日変第　　　　号 | |
| ※変更の許可に付した条件 | |  | |
| ※変更の許可の許可番号 | | 年　　月　　日変第　　　　号 | |

　注1　※印の欄は、記入しないでください。

　　2　法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内で行われる場合に記入してください。

　　3　その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

　　4　開発行為の変更の概要の欄(その他必要な事項の欄を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。